

《新刊紹介》

小磯隆広『日本海軍と東アジア国際政治—中国をめぐる対英米政策と戦略』（錦正社、2020年5月、A5判306頁、4200円）

王 潤川

1930年代から40年代初頭まで、日本は東アジアで勢力を確実に拡張していた。当時のイギリスとアメリカは東アジアに多くの植民地、勢力範囲を所有し、大きな影響力を持っていた。日本海軍が中国南部および東南アジアに進出する際に、必ず英米が関わってくることになる。本書は今まで重点が置かれなかった日本海軍を主軸にして、当時の東アジア情勢の中で日本海軍の対英米認識、政策、戦略の推移を検討した。

以下は本書の構成である。

序章 本書の課題と問題の限定

- 第一節 課題設定理由
- 第二節 研究史の整理
- 第三節 問題の限定
- 第四節 本書の構成

第一章 中国問題をめぐる日本海軍の対英観と政策——一九三五～三八年——

はじめに

- 第一節 日中戦争以前の対英観と政策
- 第二節 日中戦争初期の対英観と政策
- 第三節 日中戦争の長期化と対英工作

おわりに

第二章 門戸開放・機会均等をめぐる日本海軍の対米観と政策——一九三五～三九年——

はじめに

- 第一節 対米観と政策の転換
- 第二節 日中戦争の拡大と対米関係
- 第三節 日米通商航海条約廃棄通告と第二次世界大戦への対応

おわりに

第三章 上海租界をめぐる日本海軍の対英政策——一九三五～四〇年——

はじめに

第一節 日中戦争直前の上海租界対策

第二節 日中戦争の勃発と上海租界問題の「対英」問題化

第三節 第二次世界大戦の勃発と上海租界問題の「対米」問題化

第四節 上海租界問題をめぐる日本海軍の対立

おわりに

第四章 南洋群島と海南島を中心とする日本海軍の対英米戦略——一九三六～四〇年——

はじめに

第一節 海南島を中心とする対英戦略の展開

第二節 南洋群島を中心とする対米戦略の展開

第三節 海南島の対英米軍事拠点化

おわりに

第五章 一九四一年日米交渉と海南島駐留問題

はじめに

第一節 出先の逸脱による中国駐兵問題をめぐる混乱

第二節 中国駐兵問題をめぐる海軍と外務省の認識の一致

第三節 海南島への長期駐留とアメリカの対日批判

おわりに

終章 本書の結論と残された課題

第一章では日中戦争を境に、戦争前、戦争初期とそれ以後の日本海軍（以後「海軍」と省略する）のイギリスに対する観点と政策の変化を検討した。日中戦争前イギリスは中国に莫大な投資をし、その多くは華中華南に集中していた。そして、華中以南の日本権益と日本人居留民の保護は日本海軍の担当であり、そこで海軍はイギリスを意識しなければならなかった。この時期の日本の関心は中華民国に航空事業支援をするアメリカにあり、イギリスとの関係は楽観的で、広田弘毅外相が日英不可侵協定締結の可能性も示唆したが、イギリス側の消極的な態度で実現できなかった。1935年11月に実施された中華民国の幣制改革により、英米の中華民国に対する経済的進出が強くなって、日本側は警戒した。しかし日本内部では、イギリスに反発した陸軍と、中英の提携によって安定化する中国経済は日本にとっても有益だと考える海軍とに分かれた。また西安事件後、蒋介石の統治の動揺を恐れ、イギリスと提携し蒋介石政権を支援する案も浮上した。日中戦争に突入後、海軍の首脳部の多くはまたイギリスを利用し、蒋介石との和平交渉を試みた。しかし海軍の中間層はイギリスに不信感を抱いて、比較的強引な態度を取り、イギリスの譲歩を求めた。海軍の首脳部も中間

層もイギリスの蒋介石政権への大きな影響力を認め、中国問題の解決には欠かせない存在だと認識していた。

第二章では1930年代後半の海軍のアメリカに対する観点と政策の変化を検討した。アメリカが重視していた門戸開放・機会均等は最初に日本海軍の反感を招いたが、軍縮条約の失効と日本経済の対米依存の高まりによって、海軍のアメリカに対する態度は軟化して行き、表向きの形だけでも満州の門戸開放・機会均等を掲げた。逆に海軍はこの理論を利用して、欧米や南方の植民地への日本の経済進出を後押した。日中戦争勃発後、海軍は門戸開放・機会均等の原則を強調し、アメリカとの対立を回避しようとした。そして日米通商航海条約廃棄通告を受けた後に、海軍は九カ国条約を否定しつつ、アメリカの戦争介入を防ぎ、門戸開放・機会均等の下で日本が南方さらにアジア全体への経済進出をするようにした。ただこの原則は日本にとって都合のいい物だけで、実際に海軍が主導する日本の優位を目指した。このように海軍は対米政策において、常に矛盾を抱えていた。

第三章では1930年代半ばから日中戦争期にかけて、上海租界をめぐる治安、警備問題について検討した。1935年に陸戦隊員射殺事件（中山事件）が起きたが、イギリスの圧力によって海軍は厳しく追及できなかった。また海軍は上海租界における事実上の日本側の責任者であり、英米より日本の有利な権益を保証した。この時期に海軍はイギリスを極東から完全に排除し、アメリカにその承認を得る試みをした。特に1939年後半から1940年前半まで、海軍は上海租界問題において、日米提携の姿勢を示した。しかし門戸開放・機会均等を持ち出しても、実際の目的は日本権益の保証にあり、日米関係の改善に役立たなかった。この上海租界は元々多国間協同体制を取っていたが、日中戦争と国際情勢の影響で、次第に変化して行き、まさに当時の国際関係の縮図であった。

第四章は1930年代から太平洋戦争直前までの南洋群島と海南島をめぐる日本海軍の対英米戦略を検討した。海南島はイギリスに、南洋群島はアメリカに対する重要な戦略地点である。1930年代半ば、イギリスが日本の新たな想定敵国となった事と航空技術の進歩によって、海南島の対香港航空基地としての役割が浮上してきた。また日中戦争の勃発と拡大により対英関係の悪化は避けられず、南シナ海も海軍の射程範囲に入って、そこで海南島の重要性がより増した。この時期の海軍の日米関係に対する予想は概ね楽観的だったが、日米の建艦競争も進行していた。1939年以前は、南洋群島の航空基地の整備は遅れていたが、39年以後、アメリカの対日牽制の強い姿勢によって海軍の対米楽観論が徐々に修正され、南洋群島の航空基地整備を急がせた。また第二次世界大戦の勃発によって、海南島の今までの海上交通保護基地としての地位が上昇し、対英米の作戦基地としての役割が期待された。

第五章は1941年の日米交渉に重点を置き、海軍の視点から検討した。日本内部では、陸軍と外務省は海南島駐兵に対して消極的であった。また北部仏印進駐や日独伊三国同盟締結などの日本の政策に対抗するため、アメリカは対日屑鉄輸出禁止と対中借款供与を決めた。従って日中戦争の

解決がますます難しくなる状況下で、日本は蒋介石政権に最も影響力のあるアメリカに仲裁を申し入れた。しかし日米両国は中国駐兵問題についての思惑が大きく違い、日本のアメリカに対する日中平和仲裁の期待が失われた。一方、海軍はアメリカとの開戦を避けながらも準備をすすめていた。そこで海南島駐留は大きな意味を持った。アメリカ側はヨーロッパ情勢を優先させて、日本とは交渉継続の方針を取っていたが、中国全土からの速やかな撤兵要求は日本にとって受け入れられる事ではなかった。特に海軍の海南島に駐留する意思は強くて、「甲案」⁽¹⁾にも入れた。従って海南島にある日本軍がフィリピンへの脅威になると考えたアメリカの不信を招いた。

以上、本書の簡単な紹介である。本書は満州事変後から太平洋戦争開戦までの日本海軍の対英米観と政策、戦略を考察した。本書が提起した論点は以下のものである。

日本海軍は中国における英米の経済活動を歓迎する一方、日本の中国における優越的地位を保持しようとした。

海軍は多面的重層的な対英米観を持ち、それに基づいて政策を構想していた。

海軍の対英米政策と戦略は相互に影響を与えて併存する物である。

海軍は自身の対外態度や対外政策が引き起こすであろう国際的反響に、ほとんど配慮が及んでいない。

また今後の課題として本書が提起したのは、海軍の軍事的特性と日本の国家戦略との関係及び大東亜共栄圏構想に海軍が果たした役割についての考察である。

アジア史の角度から見ると、当時の上海租界はまさに物資と情報の集中する場所である。その後英米がいるため、日本がなかなか手を出せない特殊な地域だが、蒋介石政権にとって抗日の重要拠点である。

また日本の対英米認識の変化に伴い、海南島の重要性が上がってきた。汪兆銘政権にとって海軍の海南島軍事基地化や日中海軍協力は望ましくないため、日米は十年以内に戦争しないだろうという理由で海軍の要求を拒絶しようとした。蒋介石政権にとって、もし海軍が海南島を軍事基地化する場合、香港と北部仏印の物資支援ルートが遮断される危険がある。

このように本書は日本海軍の視点から、満州事変後から太平洋戦争開戦までの東アジア国際環境を検討している。海軍の対英米認識の変化に伴い、東南アジアと中国での軍事的展開も変わっていった。日本の戦前と戦時中の軍事史を研究する場合、陸軍中心が主流であり、海軍中心の本書は異なる視点で研究を行っている。この時代の蒋介石政権（特に中国をめぐる日米中、日中英などの多国間外交）や東南アジア研究にも有用な資料を提供している。本書はこの時期の日本軍事史、中国外交史に興味がある方に推薦したい一冊である。

註

(1) 昭和16年(1941年)11月5日、第7回御前会議が開かれ、アメリカに対する2種類の要求案(甲案・乙案)が決定されました。B02032959500 [黄田課長宛]開戦ニ関係アル重要国策決定文書 第十二から第二十 「米国及英国ニ対シ宣戦布告ノ件」枢密院会議議事要録 開戦ニ直接関係アル重要国策決定文書 第一から第四 (19画像～21画像)「第19 昭和16年11月5日御前会議ヲ経テ決定 対米甲案及乙案」